

建設業退職金共済事業において当期利益を生じる
要因について

建設業退職金共済事業において当期利益を生じる要因について

- 建設業退職金共済事業において当期利益を生じる要因として、平成15年の将来推計（悲観的シナリオ）において見込んでいた運用利回り（以下「推計利回り」という。）と実際の運用利回りとの差（実際の運用利回りが推計利回りを上回った期に限る。）が考えられる。

（参考）

- 退職金額に係る利回りについては、平成15年の見直しの際、将来推計（別添）において、平成15年度～平成19年度の運用利回りを1.04～1.37%と見込みつつ、「見直し後5年間を通じて単年度欠損金が生じない水準」として、2.7%に設定することとされた。

退職金額に係る運用利回りと推計利回りとの差の要因として、手帳の更新に長期間を要していること（※）等が考えられる。

※ 退職金カーブの設計においては、1冊の手帳更新（12ヶ月分の証紙の貼付）が12ヶ月で行われることを前提としているが、実際には、1冊の手帳更新に18ヶ月以上要している（平成18年度）ことにより、資産運用期間が長期化するため、制度設計時の前提よりも多くの運用収入を得ることができること。

建設業退職金共済事業における給付経理の将来推計(平成15年当時)
 (平成17年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成18年度にプラスに転じる場合(注1))

(第18回中小企業退職金共済部会資料)

○ 平成15年10月に退職金額に係る利回りを2.7%に変更した場合

(単位 百万円)

区 分	平成13年度 (注2)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収益(掛金等収入等)	76,751	67,943	60,735	57,814	56,935	54,681	51,890
うち運用収入	18,840	14,989	12,420	10,416	10,432	9,052	7,113
費用(退職金等給付金等)	77,744	73,953	63,276	54,624	53,499	52,362	51,210
当期利益金	△ 993	△ 6,010	△ 2,542	3,190	3,435	2,319	680
責任準備金	911,588	894,982	860,345	810,365	752,640	686,650	611,713
運用利回り	1.98%	1.60%	1.37%	1.21%	1.29%	1.21%	1.04%
累積剰余金	30,756	24,746	22,204	25,393	28,829	31,148	31,828

(注1) 平成15年の推計において、最も悲観的なシナリオである。

(注2) 平成13年度は実績である。

建設業退職金共済事業における利回り等の推移

年 度	退職金額に 係る利回り (※1)	実 際 の 運 用 利 回 り	推 計 利 回 り (※2)	当 期 損 益 金	累積剰余金 (累積欠損金)
平成17年度	2.70%	4.35%	1.29%	315億円	762億円
平成18年度	2.70%	2.00%	1.21%	59億円	821億円
平成19年度	2.70%	△0.56%	1.04%	△114億円	706億円

(給付経理に限る。)

※1 「退職金額に係る利回り」とは、退職金額のうち、掛金額に上乗せされる額の、掛金額に対する割合をいう。

※2 「推計利回り」とは、平成15年の将来推計(悲観的シナリオ)において見込んでいた運用利回りをいう。